

# 平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場会社名 GMOクラウド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3788 URL <http://ir.gmocloud.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営財務本部長 (氏名) 閑野 倫有 (TEL) 03(6415)6100  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 未定  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	4,482	9.8	429	-20.7	458	-17.9	263	-10.6
22年12月期第2四半期	4,081	7.7	542	-9.5	558	-7.6	294	-9.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	2,267.09	2,262.45
22年12月期第2四半期	2,527.62	2,521.65

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	6,910	4,018	58.1	34,617.55
22年12月期	6,675	3,961	58.7	33,770.35

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 4,016百万円 22年12月期 3,918百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	-	-	-	2,050.00	2,050.00
23年12月期	-	0.00	-	-	-
23年12月期(予想)	-	-	-	2,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,791	17.5	1,156	8.6	1,150	7.6	636	-6.6	5,485.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期2Q	116,540株	22年12月期	116,540株
23年12月期2Q	513株	22年12月期	513株
23年12月期2Q	116,027株	22年12月期2Q	116,438株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、概ね終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第2四半期連結累計期間) .....	7
(第2四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日)におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響及び長引く円高基調により、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においても、企業におけるICT投資を抑制する傾向が強く、サービス利用の選定に一層厳しい目が向けられています。また、同業・類似業者との競争激化等の環境変化もありますが、インターネット資産に対する企業の考え方は「所有」から「利用」へと大きく変化しており、当社グループの主力事業については、堅調に拡大しました。

このような事業環境の中、ホスティングサービス事業においては、4月にバーチャルプライベートクラウド「IQcloud(アイキュークラウド)」とパブリッククラウドサービス「GMOクラウドPublic(パブリック)」の提供を開始し、6月には米国市場向けパブリッククラウドサービス「GMO Cloud」の提供を開始しました。

セキュリティサービス事業においては、販売代理店の利便性を考えた商品の提供により、引き続き販売代理店の拡大を進めました。また、現地法人の周辺地域(欧米諸国)に向けた直接販売サイトの開設やサポートの拡充等の販売強化を行い、さらなるグローバル展開を進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,482,545千円(前年同期比9.8%増)、営業利益は429,737千円(前年同期比20.7%減)、経常利益は458,603千円(前年同期比17.9%減)、四半期純利益は263,043千円(前年同期比10.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ホスティングサービス事業

共用ホスティングサービス、仮想専用ホスティングサービス(VPS)においては、既存サービスが堅調に推移しました。また、昨年立ち上げた低価格ブランド「ロケットネット」や「DOMAINKING(ドメインキング)」の契約数が順調に増加しました。

専用ホスティングサービス・マネージドホスティングサービスにおいては、お客さまの多様なニーズに応えるサービスの拡充に努めました。

クラウドサービスにおいては、4月にバーチャルプライベートクラウド「IQcloud」とパブリッククラウドサービス「GMOクラウドPublic」の提供を、6月には米国市場向けパブリッククラウドサービス「GMO Cloud」の提供をそれぞれ開始し、日本のみならず英語圏へのサービス拡充を行いました。また、積極的な広告宣伝活動の他に、5月に開催された日本最大のクラウドコンピューティング専門展「クラウドコンピューティングEXPO春」に出展し、当社クラウドサービスの認知度向上を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のホスティングサービス事業の売上高は3,377,059千円、セグメント利益は388,511千円となりました。

#### ② セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業においては、日本・米国・英国各拠点の販売代理店の拡大、商材の拡充などにより、好調に推移しました。

5月にはKDDI社とSSLサーバ証明書の販売代理店契約を締結し、日本及びアジアでの販路を拡大しました。また、再販パートナープログラムに新制度を導入し、販売代理店の負担を軽減することで電子証明書のさらなる普及を目指しました。6月には、全ての電子証明書が複数台の同時利用が可能なライセンス体系に変更するなど、引き続き商材の拡充を行いました。

また、現地法人の周辺地域(欧米諸国)に向けた直接販売サイトの開設やサポートの拡充を行うなど、引き続きグローバル展開を進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセキュリティサービス事業の売上高は905,981千円、セグメント利益は78,845千円となりました。

#### ③ ソリューションサービス事業

コミュニケーションテレコム株式会社及び株式会社シーエムティにおいて、「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」を展開しています。3月に発生した東日本大震災によりコミュニケーションテレコム株式会社仙台事務所の一部が被災した他、物流の滞りの影響を受けましたが、モバイルソリューションへの注力により受注の回復が戻りつつあります。

また、GMOスピード翻訳株式会社において「スピード翻訳サービス」を提供しており、利用者数は順調に増加しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のソリューションサービス事業の売上高は271,002千円、セグメント損失は9,380千円となりました。

※ 上記セグメントごとの業績は、セグメント間取引を相殺消去しております。また、セグメント利益については、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,090,812千円となり、前連結会計年度末に比べ243,907千円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金の増加303,527千円であります。詳細は、後述のキャッシュ・フローの状況をご参照ください。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,819,436千円となり、前連結会計年度末に比べ9,239千円減少しております。主な増減要因は、のれんの減少190,650千円、リース資産（純額）の増加83,733千円、投資有価証券の増加77,753千円であります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,640,884千円となり、前連結会計年度末に比べ122,618千円増加しております。主な増減要因は、未払法人税等の増加70,076千円、前受金の増加52,249千円であります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、250,847千円となり、前連結会計年度末に比べて54,891千円増加しております。主な増加要因は、その他の固定負債に含まれるリース債務の増加57,325千円であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,018,515千円となり、前連結会計年度末に比べ57,158千円増加しております。主な増減要因は、利益剰余金が四半期純利益により263,043千円増加、配当金支払いにより237,855千円減少したことによりです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、303,527千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,977,195千円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、789,437千円（前年同期比74.9%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益529,235千円に、のれん償却額を202,109千円調整、減価償却費を188,762千円調整し、法人税等の支払を129,412千円したものとあります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、233,946千円（前年同期比2.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出117,937千円、無形固定資産の取得による支出86,895千円等によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、297,397千円（前年同期比29.9%増）となりました。これは主に配当金の支払額236,741千円、長期借入金の返済による支出42,800千円によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、当初計画どおり推移していることから、平成23年2月8日に発表させていただいた平成23年12月期通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は1,548千円、税金等調整前四半期純利益は11,303千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,795千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,037,195	2,733,667
売掛金	708,368	705,719
前払費用	216,850	191,816
繰延税金資産	28,949	91,308
その他	107,161	129,968
貸倒引当金	△7,712	△5,575
流動資産合計	4,090,812	3,846,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,009	29,068
減価償却累計額	△18,436	△8,113
建物(純額)	36,573	20,955
工具、器具及び備品	1,046,158	975,924
減価償却累計額	△768,455	△732,409
工具、器具及び備品(純額)	277,703	243,514
車両運搬具	1,491	1,505
減価償却累計額	△414	△167
車両運搬具(純額)	1,077	1,338
リース資産	131,306	37,613
減価償却累計額	△17,046	△7,088
リース資産(純額)	114,259	30,525
有形固定資産合計	429,613	296,334
無形固定資産		
のれん	1,155,436	1,346,087
ソフトウェア	663,912	669,271
その他	14,900	15,616
無形固定資産合計	1,834,250	2,030,975
投資その他の資産		
投資有価証券	111,325	33,572
関係会社株式	69,928	69,928
匿名組合出資金	33,813	18,868
役員及び従業員に対する長期貸付金	6,584	16,028
長期前払費用	103,692	131,990
敷金及び保証金	165,647	163,779
繰延税金資産	41,238	38,349
その他	27,408	29,308
貸倒引当金	△4,065	△458
投資その他の資産合計	555,573	501,366
固定資産合計	2,819,436	2,828,675
資産合計	6,910,248	6,675,580

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	111,412	101,683
1年内返済予定の長期借入金	62,800	74,800
前受金	1,637,121	1,584,872
未払金	421,712	436,843
未払法人税等	195,434	125,357
未払消費税等	30,609	36,502
賞与引当金	1,310	645
役員賞与引当金	1,478	6,448
販売促進引当金	8,045	6,879
その他	170,959	144,232
流動負債合計	2,640,884	2,518,266
固定負債		
長期借入金	117,600	148,400
その他	133,247	47,556
固定負債合計	250,847	195,956
負債合計	2,891,732	2,714,222
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	910,075	910,075
資本剰余金	998,823	998,823
利益剰余金	2,332,812	2,307,624
自己株式	△38,936	△38,936
株主資本合計	4,202,774	4,177,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,070	△552
繰延ヘッジ損益	109	△4,276
為替換算調整勘定	△185,243	△254,485
評価・換算差額等合計	△186,204	△259,314
少数株主持分	1,946	43,085
純資産合計	4,018,515	3,961,357
負債純資産合計	6,910,248	6,675,580



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,081,267	4,482,545
売上原価	1,553,286	1,839,692
売上総利益	2,527,981	2,642,853
販売費及び一般管理費	1,985,760	2,213,115
営業利益	542,221	429,737
営業外収益		
受取利息	2,935	563
為替差益	18,331	14,561
匿名組合投資利益	—	14,935
その他	2,495	2,348
営業外収益合計	23,762	32,409
営業外費用		
支払利息	568	3,346
匿名組合投資損失	6,247	—
株式交付費	402	—
その他	9	196
営業外費用合計	7,227	3,543
経常利益	558,756	458,603
特別利益		
固定資産売却益	—	56,161
保険解約返戻金	4,971	25,370
その他	—	3,756
特別利益合計	4,971	85,287
特別損失		
固定資産除却損	4,225	1,433
事務所移転費用	10,549	—
投資有価証券売却損	21	—
投資有価証券評価損	611	—
損害賠償金	5,599	—
和解金	1,700	—
減損損失	13,444	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,754
その他	—	3,467
特別損失合計	36,151	14,656
税金等調整前四半期純利益	527,576	529,235
法人税、住民税及び事業税	208,028	201,538
法人税等調整額	8,061	56,324
法人税等合計	216,089	257,863
少数株主損益調整前四半期純利益	—	271,371
少数株主利益	17,174	8,328
四半期純利益	294,312	263,043

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,059,735	2,236,370
売上原価	776,596	929,669
売上総利益	1,283,138	1,306,701
販売費及び一般管理費	1,006,615	1,139,101
営業利益	276,523	167,599
営業外収益		
受取利息	1,413	337
為替差益	14,910	11,045
匿名組合投資利益	—	13,065
その他	1,375	468
営業外収益合計	17,699	24,917
営業外費用		
支払利息	268	1,692
匿名組合投資損失	6,247	—
その他	—	173
営業外費用合計	6,515	1,866
経常利益	287,707	190,651
特別利益		
固定資産売却益	—	56,161
賞与引当金戻入額	5,273	3,236
その他	—	84
特別利益合計	5,273	59,481
特別損失		
固定資産除却損	398	841
事務所移転費用	8,909	—
投資有価証券売却損	21	—
和解金	1,700	—
減損損失	13,444	—
その他	—	72
特別損失合計	24,473	913
税金等調整前四半期純利益	268,507	249,218
法人税、住民税及び事業税	110,474	99,453
法人税等調整額	△14,498	19,097
法人税等合計	95,976	118,550
少数株主損益調整前四半期純利益	—	130,668
少数株主利益	11,224	2,113
四半期純利益	161,306	128,554

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	527,576	529,235
減価償却費	166,157	188,762
減損損失	13,444	—
のれん償却額	128,460	202,109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,544	5,759
賞与引当金の増減額(△は減少)	876	674
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,612	△5,130
販売促進引当金の増減額(△は減少)	14,140	1,166
受取利息	△2,935	△563
支払利息	568	3,346
株式交付費	417	—
為替差損益(△は益)	1,402	△2,782
匿名組合投資損益(△は益)	6,247	△14,935
固定資産除却損	4,225	1,433
固定資産売却損益(△は益)	—	△56,161
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	21	—
投資有価証券評価損益(△は益)	611	—
和解金	1,700	—
損害賠償損失	5,599	—
事務所移転費用	10,549	—
保険返戻金	△4,971	△25,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,754
売上債権の増減額(△は増加)	△87,783	12,797
前払費用の増減額(△は増加)	5,851	△26,069
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,535	34,207
長期前払費用償却額	33,945	37,101
仕入債務の増減額(△は減少)	6,177	△7,261
未払金の増減額(△は減少)	452	△34,833
前受金の増減額(△は減少)	△3,233	52,018
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,250	△1,347
預り金の増減額(△は減少)	832	7,223
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,287	9,976
小計	787,767	921,112
利息の受取額	2,846	1,091
利息の支払額	△580	△3,353
損害賠償金の支払額	△5,599	—
和解金の支払額	△1,700	—
事務所移転費用の支払額	△10,549	—
法人税等の支払額	△320,911	△129,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,273	789,437

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,986	—
有価証券の売却による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△76,005	△117,937
無形固定資産の取得による支出	△37,564	△86,895
無形固定資産の売却による収入	—	56,161
保険積立金の解約による収入	11,508	36,637
投資有価証券の取得による支出	△23,644	△76,941
関係会社株式の取得による支出	△33,675	△52,506
貸付金の回収による収入	16,253	10,512
のれんの取得による支出	△1,638	—
その他	4,932	△2,975
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△240,819</b>	<b>△233,946</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△15,360	△42,800
株式の発行による収入	632	—
配当金の支払額	△214,252	△236,741
少数株主への配当金の支払額	—	△8,177
その他	—	△9,678
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△228,980</b>	<b>△297,397</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98,068	45,433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116,594	303,527
現金及び現金同等物の期首残高	2,590,878	2,673,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,474,284	2,977,195

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	ソリューシ ョンサービ ス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,495,614	427,466	136,654	2,059,735	—	2,059,735
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,550	12,457	277	18,285	(18,285)	—
計	1,501,165	439,923	136,932	2,078,020	(18,285)	2,059,735
営業利益	205,330	62,522	2,666	270,520	6,003	276,523

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの変更

従来の「その他サービス事業」を連結会社数が増加し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「ソリューションサービス事業」と名称変更しております。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
ソリューション サービス事業	WEBコンサルティングサービス、オフィスコンサルティングサービス、スピード翻訳サービス等

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	ソリューシ ョンサービ ス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,019,820	809,395	252,051	4,081,267	—	4,081,267
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	11,816	24,185	675	36,676	(36,676)	—
計	3,031,636	833,581	252,727	4,117,944	(36,676)	4,081,267
営業利益又は 営業損失(△)	432,959	102,829	△3,890	531,898	10,322	542,221

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの変更

従来の「その他サービス事業」を連結会社数が増加し重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より「ソリューションサービス事業」と名称変更しております。

## 3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティングサービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型（VPS）ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティサービス事業	SSL電子証明書等
ソリューションサービス事業	WEBコンサルティングサービス、オフィスコンサルティングサービス、スピード翻訳サービス等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,789,249	112,646	157,839	2,059,735	—	2,059,735
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	40,386	23,827	68,930	133,144	(133,144)	—
計	1,829,636	136,473	226,769	2,192,879	(133,144)	2,059,735
営業利益又は 営業損失（△）	238,394	△2,781	39,567	275,180	1,342	276,523

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国

欧州……英国、ベルギー国

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,591,780	220,197	269,290	4,081,267	—	4,081,267
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	76,494	38,366	132,726	247,587	(247,587)	—
計	3,668,274	258,564	402,017	4,328,855	(247,587)	4,081,267
営業利益又は 営業損失（△）	507,743	△5,917	40,421	542,247	△25	542,221

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国

欧州……英国、ベルギー国

## [海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(千円)	4,332	58,904	158,993	222,230
II 連結売上高(千円)				2,059,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.2	2.9	7.7	10.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア……………韓国、台湾、中国、シンガポール、マレーシア、タイ  
 (2) 北米……………米国、カナダ  
 (3) 欧州……………英国、ベルギー国、オランダ、ドイツ、デンマーク、フランス  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## [セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及びサービス別の事業単位から構成されており、「ホスティングサービス事業」、「セキュリティサービス事業」、「ソリューションサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

**(ホスティングサービス事業)**

当社グループの提供するホスティングサービスとは、ウェブサイトの公開や電子メールなどの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであります。このサービスを利用することにより、自己の企業名、商品名等を用いた独自のドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

**(セキュリティサービス事業)**

セキュリティサービス事業では主に以下サービスの提供を行っております。

## ① SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、SSL暗号化通信を用いて情報を安全に送受信する事を可能とするサービスであります。SSL暗号化通信は、インターネット上でクレジットカード情報や個人情報など機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするための、セキュリティ機能付きの通信手段となります。

## ② 企業実在性認証サービス

当社グループが提供する企業実在性認証サービスは、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明し、ウェブサイトの信頼性を確保するためのサービスであります。

**(ソリューションサービス事業)**

当社グループにおける当該事業は、主に小規模事業者、SOHO向けのビジネスサポートを目的とした「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」「スピード翻訳サービス」を提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホスティング サービス事業	セキュリテ ィサービス 事業	ソリューシ ョンサービ ス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,334,292	877,883	270,368	4,482,545	—	4,482,545
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,766	28,098	633	71,497	△71,497	—
計	3,377,059	905,981	271,002	4,554,043	△71,497	4,482,545
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	388,511	78,845	△9,380	457,975	628	458,603

(注) 1 セグメント利益の調整額628千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホスティング サービス事業	セキュリテ ィサービス 事業	ソリューシ ョンサービ ス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,656,551	436,454	143,365	2,236,370	—	2,236,370
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,703	14,490	348	40,542	△40,542	—
計	1,682,254	450,944	143,714	2,276,913	△40,542	2,236,370
セグメント利益	155,167	34,994	4,692	194,855	△4,203	190,651

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,203千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

著しい変動がないため記載を省略しております。